

海外経済情勢

概観

ジョンソン米大統領は、2月1日、議会で経済報告を送り、当面の財政・金融政策の主要目標を明らかにするとともに、本年の米国経済の見通しについて発表した。同報告によると、かねて政府が議会で提案中の10%付加税の実施を前提にして、1968年の経済成長率は名目7.75%、実質4%強となり、失業率も労働人口の増加にかかわらず、3.8%とほぼ前年並みの低い水準にとどまるものとみられている。とくに本年上期については、スト終息に伴う自動車の増産、鉄鋼ストに備えた備蓄在庫の増加などを主因に、かなり急速な拡大が予想されている。

しかし現実の経済指標の動きをみると、昨年9月以降上昇を続けてきた鉱工業生産指数が1月にはわずかながら前月を下回ったほか、週労働時間数、雇用者数、耐久財新規受注など、昨年来上昇基調にあった主要指標の一部に中だるみ傾向が現われている。これについて、個人消費を中心とする需要に伸び悩みの傾向が現われていることを指摘する向きもあるが、金融当局では、昨年11、12月と生産水準が異常に高かったために調整が行なわれたものと説明している。

本年の米国経済が、目下議会で提案中の増税案の成行きによって大きく左右されることはいうまでもないが、同案を審議している下院歳入委員会では、増税案のうち自動車・電話消費税の減税延期等については承認したものの、主体をなしている10%付加税案については、新予算案においても政府の歳出削減努力がなお不じゅうぶんであるとして、当面棚上げする意向を強めていると伝えられている。このため選挙期の接近ともからみ、同

案の議会通過はいっそう困難視されるに至っている。万一増税の実施がさらに遅れるようなことになれば、それだけ金融政策の負担が増加し、金利のいっそうの上昇を招く結果になりかねない。米国金利の上昇は、ユーロ・ダラー金利の上昇を通じて欧州金利に波及するおそれが大きいだけに、その成行きが注目される。

この間、英国経済は、個人消費、住宅建設、政府支出等おう盛な内需にささえられて、依然拡大を続けている。とくに注目されるのは個人消費の伸びで、商務省の調査によると、1月の百貨店売上げは前年同月比10%の増加となった。このような内需の活況を映じて、12月の鉱工業生産指数は136と前月比2ポイントの続伸となったほか、失業者数(季節調整済み)も2月には49万5千人と前月比2万5千人の減少をみた。

また、最近国民経済社会研究所の景気見通しが発表されたが、それによると68年の英国経済の実質成長率は、昨年とは様変わりになり5~6%の高水準に達するとみられている。同研究所では、ポンド切下げの効果を確保し、輸出を増加するためには、個人消費を年間約5億ポンド圧縮し、成長率を政府目標の4%(実質)にまで引き下げる必要があるとみている。このような情勢にかんがみ、産業界では、消費を抑制するために所得政策の復活を要望する声が強まっているが、政府においても、賃金引上げ実施延期権限が失効する本年7月以降には、賃金・物価凍結措置の再導入をも考慮していると伝えられている。

一方、EEC諸国においては、景気の基調はようやく回復から上昇に転じつつあるものの、拡大テンポは当初予想されたよりも鈍化しているようである。とくにフランスにおいては、外需の持直しや在庫調整の一巡などから、生産は徐々に増加しているものの、失業率が依然高く、企業の操業

率も80%前後にとどまっているため、さる1月には景気振興策の実施をみた。産業界では、従来からの種景気対策を要望する声が強かっただけに、同措置の実施を一般に好感しているが、半面、本措置だけでは個人消費等に対して限られた効果しか期待できず、現在フランス企業が当面している最大の問題、すなわち企業収益率の低下を解決するにはほど遠いと、不満をもらす向きも少なくない。

西ドイツにおいては、製造業の生産・受注は徐々に増加しており、労働力需給も今後しだいにひっ迫化すると予想されている。したがって、一時政府部内において、慎重論をとるシュトラウス蔵相と積極論をとるシラー経済相との間に、景気の見方について意見の相違があったと伝えられていたが、結局、シュトラウス蔵相の見解が入れられた形となって、財政面からの新しい景気刺激策は行なわれないこととなった。ただ、金融は引き続き緩和基調を維持しており、金融面から景気回復を支持する政策がとられているようである。

このように最近の世界経済の動きをみると、米国および英国の政策基調が抑制の方向をめざしているのに対して、EECを中心とする大陸諸国では拡大政策が維持されている。この両政策が調和的に行なわれるならば、米・英両国の国際収支の赤字はEEC諸国の黒字の減少によって解消され、国際通貨の安定と世界経済の成長という本来矛盾する二つの課題が同時に達成されることになる。しかし、米国増税案の成行き、ドル防衛策の具体的進展(とくに国境税・輸入課徴金の実施)、ポンド相場・金市場の動向など、世界経済に大きな影響を与えると思われる問題の帰すうがまだ明らかでなく、事態はきわめて流動的なだけに、今後の推移が注目されている。

一方、多大の関心が寄せられている第2回国連貿易開発会議(UNCTAD)は、さる2月1日からニューデリーで約120か国参加のもとに盛大に行なわれている(3月25日まで)。

そもそも国連貿易開発会議開催の目的は、先進

国が低開発国に対して、貿易面での優遇措置や経済援助を与えることによって低開発国の経済水準を高め、先進国と低開発国との経済格差を縮める方途を見いだそうとするところにある。ところが、先進国と低開発国との格差は現状では縮まるどころか、かえって広がる傾向すらうかがわれる。すなわち、低開発国のなかにはベトナム特需などの影響で、近年10%前後の高度成長を遂げている国(台湾、韓国、タイなど)がある反面、アジア、アフリカ、中南米の各地域においては、1960~66年の年平均成長率が3%以下の国ぐにがいまだ数多い。一方、この間、先進国では年平均5%程度の成長率が維持されている。

1964年春、ジュネーブで開催された第1回国連貿易開発会議において、特惠関税の供与、経済援助の増大、商品協定の締結および一次産品に対する貿易障害の撤廃等に関する59に上る決議が採択された。これらの決議は、その後各委員会において実施上の具体案をめぐって討議がかわされたが、いざ実行に移すとすると各国の利害が対立し、今日までにまとまったものはほとんどないといった状況である。

かかる情勢から、今回の第2回会議の開催に先だつて、まず低開発国側においては、昨年秋のアルジェ77か国会議で意見の調整を図り「アルジェ憲章」を採択し、先進国に対する統一要求をとりまとめた。一方、先進国においては、昨年11月のOECD会議で、低開発国からの製品・半製品の輸入に関税上の特惠を与えることに合意をみたほか、ケネディ・ラウンド交渉においては、先進国間において今後5年間に実施される大幅の関税引下げを、低開発国に対しては一挙に引き下げることが原則的に認められた。ともあれ、ポンド不安、ドル防衛の強化、国際的な高金利など低開発諸国を取り巻く国際環境がきびしさを加えているおりから、今回の会議でどの程度具体的な成果をあげうるか、その成行きが注目される。